

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	海外子女教育推進体制の整備		事業開始年度	平成4年度		作成責任者
担当部局庁	初等中等教育局		担当課室	国際教育課		国際教育課長 中井 一浩
会計区分	一般会計		上位政策	教育機会の確保のための特別な支援づくり		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	我が国の国際的諸活動の進展に伴い、長期間海外に滞在する邦人が同伴する子どもの数は、平成21年4月15日現在で約6万1千人となっている。海外子女教育はこれらの子どもに対し、日本国民としてふさわしい教育を行うとともに、国際性を培うことを目的としており、我が国の教育の一環をなすものとして位置付けられるものであり、さらなる推進が必要である。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	在外教育施設における安全対策や教育水準の向上を図るため、海外子女教育担当官を現地に派遣し、実状の把握及び指導・助言を行う。また、在外教育施設の安全対策や指導に精通した教育関係者に協力を依頼し、指導資料を作成配布する。 さらに、国内の学校が行っている教育と同等の教育を行うことを目的とする在外教育施設に対して、認定のための調査や認定後の状況把握のため、現地調査を行う。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>在外教育施設への巡回指導・・・日本人学校3校(9人)・補習授業校3校(5人)</li> <li>在外教育施設認定調査・・・日本人学校5校(6人)</li> <li>在外教育施設派遣教員安全対策資料(健康安全・感染症対策編)の作成、各在外教育施設(136校)への配布</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	33	13	13	16	15
	執行額	21	10	12		
	執行率	63.6%	76.9%	92.3%		
	総事業費(執行ベース)	21	10	12		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	外国旅費・謝金については、旅費法や謝金支給単価基準に則って支給している。				
	見直しの 余地	限られた予算で最大限の効果が発揮できるよう、事業の緊急性や必要性の観点から効果的な事業実施を図ることとしており、今後も適正な事業執行に努める。				
予算・ 監視の・ 所見率 化	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、在外教育施設における安全対策や教育水準の維持向上を図るため、海外子女教育担当官を派遣し、実状の把握及び指導・助言を行う事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業については、平成4年度から行われている長期継続事業ではあるが、今後も、海外子女に対し日本国民としてふさわしい教育を行うため、引き続き実施すべき必要な事業である。しかしながら、これまでの事業の成果の検証を行うことにより、予算を縮減すべきである。</p>					
補記						

A 文部科学省 11.8百万円

諸謝金:	1.0百万
外国旅費:	3.1百万
在外教育施設指導外国旅費:	6.2百万
庁費:	0.5百万
教職員研修費:	1.0百万

〔 海外子女教育担当官を現地に派遣し、実状の把握及び指導・助言等を行う。 〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. 文部科学省			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	調査・視察・指導に係る経費	9.3			
諸謝金	原稿執筆、原稿校閲に係る経費	1.0			
通信運搬費等	資料を郵送する経費 等	1.0			
印刷製本費等	資料印刷等に係る経費	0.5			
計		11.8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)